



0 5 0 1 0 1

会計学順位: 1009位

受験番号シール貼付欄

1/4

素点: 31 第1問 答案用紙<1>

偏差値: 59.4 (会計学)

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価 X 720,769.739 千円	②度外視法による場合の月末仕掛品原価 X 334,109.261 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価 644,400 千円	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価 288,328 千円
⑤非度外視法による場合の減損費 122,151 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費) 85,880 千円	⑦減損費の内訳(加工費) 36,271 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価 X 713,542.075 千円	⑨減損費負担後の月末仕掛品原価 X 341,336.925 千円

問 3

基本的なok

減損費のうち、加工費に付する金額が、度外視法では加工費直接費が
 負担され負担は相消、非度外視法では半単位の負担となるためである。

問 4

⑪ か	⑫ ニ	⑬ X あ	⑭ X し	⑮ お
-----	-----	-------	-------	-----

取付心ととるで取外し

CP: TAC



0 5 0 1 0 2

受験番号シール貼付欄

2
4

第1問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,484,000 円	(不利) 差異	賃率差異	81,000 円	(不利) 差異
数量差異	180,000 円	(不利) 差異	時間差異	120,000 円	有利 差異

問 2

① 変動	② 固定	③ 能率	④ 528,000 円	⑤ 理想
------	------	------	-------------	------

問 3

メリット: 新入員の現在の生産性を反映した原価標準にすることで、原価標準が達成可能なこと、新入員のモチベーションを向上及び維持することなどが、
⑦ 人材育成費用

問 4

メリット: 理想標準原価より算定した仕検査中減損率、削減可能な無駄な部分を明らかにすること、導入した原価削減を追求する改善活動の責任者としては、有用なデータとなり、原価管理に役立つ。

問 5

根拠: 原価は価値が消費されたに比例して、材料投入価格差異のうち、未費消部分については価値が消費されなかったためである。

問 6

⑩ 活動基準原価計算
意義: 甲事業所の生産環境が不安定であり、多岐活動費の発生取り違用が標準費用を生じ、これからは、レベル及び製品支援レベルのストライドであり、活動基準原価計算は、より正確な原価を計算することが可能となる。したがって甲事業所の活動基準原価計算を導入が望ましい。

理論で定定とせよとある。

CP: TAC



受験番号シール貼付欄

3
4

素点: 13.5

第2問 答案用紙<1>

偏差値: 55.2

(会 計 学)

問題 1

題意が理解できなかったので、

問 1

部分点狙い

20x1年度の当該見極め指標は3.6%であった。

問 2

名称	インタレスト・カバレッジ・レシオ	数値	2.2 倍
----	------------------	----	-------

問 3

論点が入った。EBITDAの論点が入った。

包括利益は364百万円である。包括利益は営業利益370-4の差入方を主として
固定資産減価償却費が利益根拠として採用されているため、比較可能性が高い。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

棚卸資産は販売仕入引渡されたと売上原価として計上されるため、分子
と分母の性格がより整合的になる。

問 5

設問 1

3,468.8 百万円

問題は右に示されている通り、
技能解答で大きくズレているため。

設問 2

固定比率と固定長期適合率の論点が入った
部分のため、キーワードだけで書きおし
たかった...

難問が入ったため、部分点狙いで偏差値が下がった。

9: TAC



受験番号シール貼付欄

4
4

第2問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ
X 6	4	X
エ	オ	カ
X 4,800	X	X 20

問 2

用語	X 機会価値	金額	X	円
----	--------	----	---	---

問 3

Very Good.

②
 営業量が下落にも影響の変動の幅を抑制し、このことにより、製品
 A の単価固定加工費を削減する。

問 4

X

問 5

設問 1

20X1 年度末	20X2 年度末	20X3 年度末
X 円	X 円	X 円

設問 2

正味現在価値が X 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが 有利である。 (いずれかを○で囲む)
 不利である。

一応
同。た。

評	点

難問の除いたものに同じ易い問題を確実に取りたい。

CP:TAC



0 5 0 3 0 1

受験番号シール貼付欄

1
6

素点: 52 第 3 問 答案用紙<1>
偏差値: 63.5 (会 計 学)

問題 1

問 1

①	キ	②	ソ	③	セ
④	オ	⑤	ト	⑥	ツ
⑦	ナ	⑧	コ	⑨	ク

問 2

① 販売目的で所有するケース: <u>流動資産</u>
自己使用目的で所有するケース: <u>X 投資その他の資産</u>
② 理由: 不動産業者が土地を販売目的で所有する場合、投資家が将来の投資成果に期待する際に、棚卸資産として土地がどの程度の規模で存在しているかについて把握することで、 <u>投資家の意思決定の関連性がある</u> 。
<u>また</u> 、自己使用目的で所有する場合、企業価値を推定するための非事業用資産を把握することで、 <u>投資家の意思決定の関連性がある</u> 。

3~4割

所有目的の相違という点を書けいし。

↳ その理由(相違の理由)が必要だった。

基本で正確に取れた。

cP: TAC



受験番号シール貼付欄

2
6

第3問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

① 自己株式	② 804,860 千円	③ 7,140 千円
④ 18,000 千円	⑤ Δ30,000 千円	⑥ X 1,580 千円
⑦ 2,100 千円	⑧ 5,184 千円	

問 2

7割程度 OK.
「関係」について
明確に明子
で211の点
が減点対象
になり得る。

(1) 株主資本等変動計算書は、一会計期間における純資産の変動額に
 ついて、各項目の変動理由を報告するために作成される。そのため、利益計算書
 において当期純利益が計算され、株主資本等変動計算書の「純利益剰余金」の
 変動理由とされる。これ、株主資本等変動計算書における各項目の期末残高が、
 貸借対照表の各純資産項目の金額と一致することとなる。

(2) 確かに「グリーンサーパス」関係の観点から純利益と対比した株主資本の
 変動を記載範囲とすれば足りるが、後者の考え方には一定の合理性はある。しかし、
 「グリーンサーパス」関係の観点の他にも、企業価値を推定する等、株主資本
 以外の項目についての変動額が「変動理由」を把握するための情報として
 存在し、これを否定する必要性はない。以上、本問の考え方があり。

2割程度
「以外の項目
が
株主資本」
に
将来的増減
が反映

評	点

理論でわかることも、関連するキーワードを盛り込ませる。
 部分点はもらえるかも。

CP:TAC



受験番号シール貼付欄

3
6

素点: 20 第4問 答案用紙<1>
偏差値: 45.6 (会計学)

問題 1

問 1

(単位: 千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1) X1年 2月1日	前渡金	1,500	現金	1,500
(2) X1年 3月1日	売掛金	3,000	前渡金 売上	3,750 2,625

問 2

- (1) ① 顧客が現金に対する法的な所有権を有していること。
 ② 企業が現金の物理的占有を移転したこと。
 ③ 顧客が現金の所有に付する重大なリスクを負い、経済的価値を享受していること。
 ④ 顧客が現金を移転したこと。
- (2) 有価証券の売買) 契約 権利の売買) 契約

問題 2

問 1

法定実効税率 =
$$\frac{(\text{地方法人税率} + \text{住民税率}) \times \text{法人税率} + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$$

(2)

注、分子は法人税率が地方法人税率及び住民税率に掛かっている、さらに分母には事業税率が加えられている。これが重要。

問 2

本問の場合、将来の税金費用の削減が顧客に対しては繰延税金資産の増加計上、貸倒繰延税金負債の削減を行い、対応金額を法人税率調整額として計上する。対して、将来の税金費用の削減が顧客に対しては繰延税金資産の消却または繰延税金負債の追加計上し、対応金額を法人税率調整額として計上することになる。

理論では「知識問題」で知らぬところ、時間をかけずとも心算で解けた...

CP-TAC



第4問 答案用紙<2>

(会 計 学)

問題 3

問 1

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権	8,700,000	現金	8,700,000

問 2

自己新株予約権の取得時には、付随費用と自己新株予約権の取得厚価に含めず、自己株式の取得時には、付随費用と自己株式の取得厚価に含めず、という点で異なる。なぜなら、自己新株予約権は取得後には新株予約権は失効せず、未だ売却による現金化可能な資産と同様に扱われる。資産の取得に付随費用の処理の整合性を図る必要がある。一方で自己株式は売却引当金に付随費用は第三者に支払われるため、別個の取引と異なる扱を取引とは整合的だからである。

基本的なok
*規範解答に準じて
表現が、大抵は
いけていいと評価

ok
ok
ok

(単位：円)

問 3

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権評価損	4,800,000	自己新株予約権	4,800,000

問 4

有価証券の減損処理では、取得厚価の50%以上の下落を損失に認識する要件の1つである。自己新株予約権の減損処理では、自己新株予約権の取得厚価の50%以上の下落のみならず、新株予約権の厚価が発行価額の50%以上を下の2つの要件の1つに該当する点で異なる。なぜなら、貸借対当表に有価証券と異なり、自己新株予約権は貸借対当表に新株予約権の控除項目にあるため、損失の発生が増加するに防がれたため。

理解不足
であら

問題 4

問 1

予測給付債務根拠とは、将来の果敢等と考慮し、退職給付の支払責任を現行の方法である。

典型論点
なので、押さえておく
いかなら...

問 2

退職給付費用は、通常退職給付規定の改定により、将来に渡り、従業員等のためのコストを向上させることを意図して行われる。したがって、退職給付費用を即時認識(一時費用)とすることは、実態を反映しては加算しないため、退職給付を認識し、認識する。

Very Good.

問 3

利息費用や期付運用収益は、退職給付債務の計算上生じることがあるため、支払の目的上を受けたい財務的効果を生かすべく、給付の支払にいう管理権を自己表示する。財務諸表利用者の理解に有用であると考えられる。したがって、利息費用や期付運用収益を管理権に含めて表示する。

5~6割
大抵は押さえてお
かなくていいかと...

評 点

典型の問題4で解答がわかるように書いてある...

CP: TAC



受験番号シール貼付欄

5
6

素点: 24.5 第5問 答案用紙<1>

偏差値: 48.1 (会計学)

問題 1

① のれん	② 8,100	③ 60
④ X 3,820	⑤ 54,600	⑥ X 決算帳簿法
⑦ Δ 8,190	⑧ 2020年純利益累計額	⑨ 176,000
⑩ 100,800	⑪ X 28,090	⑫ 資本利息金
⑬ X		

修正数の失点...

問題 2

(単位: 千円)

① X	② X	③ 124,740
④ X	⑤ X 59,550	⑥ X
⑦ X	⑧ X	⑨ X
⑩ X		

時間切れ...

問題 3

問 1

(1) X	千円
(2) 連結財務諸表を非支配株主に含む企業集団全体の株主の観点から作成すべき見子経済的単一体系により、我が国では非支配株主の存在を扱っている。この非支配株主は親会社株主と異なり持分所有者である。このため、支配子会社の子会社の子会社を合併して非支配株主を取り除くことは、非支配株主を持分所有者として取り除くことになる。したがって支配子会社の子会社の子会社を合併して非支配株主を減らすことは、増加した親会社の持分を追加換算額で相殺消滅し、この差額として資本利息金を変動させることになる。	

1~2割...
言いにくいところがある...

論証が...
X 全...
...
#...

問題2、時間切れ... タイトなポイント (3時間) は... の名前が...

cf: TAC



第5問 答案用紙<2>
(会計学)

問 2

8月割 OK.

貸与資産の
高減。

貸与資産の減価償却額が、両社の繰上償却期間を減少した場合、その償却額から特価減少時の繰上償却額を引いた差額を繰上償却額と見做す。特価減少の場合、上記の差額を繰上償却額として処理を行う。対し、在外子会社から在外持分法適用会社への特価減少の場合、親会社が計上している繰上償却額を繰上償却額として処理し、売却損益等も含めて会計処理を行う。

問 3

4割程度

△の付け忘れ...

(1) × 380 千ユーロ

(2) 殊、比較可能性を確保し、財務報告の用途に経済的取引決定に有用な情報を提供するため、同一環境下で情報大同一の性質の取引を同一の親会社及び子会社が採用する会計方針の採用を統一することを求めている。// 殊、我が国において、未実現利益を排除して、純正の利益計算を行うことを重視しており、投資不動産は売却等目的のため、コストとして利益に振り回すことが期待されたが、採用である。// 本問において、親会社であるP社は日本基準で会計処理していることから推測され、投資不動産を繰上償却としており、親会社のP社と同様のA社も統一して投資不動産を繰上償却として処理していることが望ましい。以上を本問の下けの会計処理の修正が求められ。

OK

△ IFRSの
相違点修正
の主旨。

難しさを示している問題。